

## 行政手続部会の検討状況

2017年1月26日(木)

1. 「日本再興戦略 2016」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定) (抜粋)

## 生産性革命を実現する規制・制度改革

## 1. 新たな規制・制度改革メカニズムの導入

)事業者目線で規制改革、行政手続の簡素化、IT化を進める新たな規制・制度改革手法の導入

我が国を「世界で一番企業が活動しやすい国」とすることを目指し、「GDP600兆円経済」の実現に向けた事業者の生産性向上を徹底的に後押しするため、規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな規制・制度改革手法を導入することとし、事業者目線で規制・行政手続コストの削減への取組を、目標を定めて計画的に実施する。このため、まずは、外国企業の日本への投資活動に関係する規制・行政手続の抜本的な簡素化について1年以内を目途に結論を得る(早期に結論が得られるものについては、先行的な取組として年内に具体策を決定し、速やかに着手する)。また、外国企業の日本への投資活動に関係する分野以外についても、先行的な取組が開始できるものについては、年内に具体策を決定し、速やかに着手する。こうした先行的な取組と外国企業の日本への投資活動に係る取組の実施状況等を踏まえつつ、諸外国の取組手法に係る調査等を行い、規制・手続コスト削減に係る手法や目標設定の在り方を検討した上で、本年度中を目途に、本格的に規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進めるべき重点分野の幅広い選定と規制・行政手続コスト削減目標の決定を行い、計画的な取組を推進する。

## 2. 行政手続部会 委員・専門委員名簿（敬称略）

### （委員）

部会長	高橋 滋	法政大学法学部教授
部会長代理	森下 竜一	大阪大学大学院医学系研究科寄付講座教授
	野坂 美穂	中央大学ビジネススクール大学院戦略経営研究科助教
	原 英史	政策工房代表取締役社長
	吉田 晴乃	BTジャパン代表取締役社長

### （専門委員）

	大崎 貞和	野村総合研究所主席研究員
	川田 順一	JX ホールディングス取締役副社長執行役員
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
	佐久間 総一郎	新日鐵住金代表取締役副社長
	堤 香苗	キャリア・マム代表取締役

### 3. 行政手続部会の開催実績と今後の予定

[平成28年]

- 第1回 9月20日** 1. 部会長代理指名  
2. 部会の運営について  
3. 規制・行政手続コストの削減に係る経緯と現状  
(1) 「日本再興戦略2016」における経緯等について  
(2) 諸外国における取組について  
(3) 我が国における既存の取組について  
4. 行政手続部会の進め方について
- 第2回 10月3日** 1. 他部局における先行的取組の検討状況  
2. 諸外国における行政手続コスト削減に向けた取組  
3. 「規制・行政手続コスト」の考え方  
4. 事業者ニーズの把握の進め方
- 第3回 10月20日** 関係者からのヒアリング  
日本行政書士会連合会、日本税理士会連合会、  
全国社会保険労務士会連合会
- 第4回 11月15日** 1. 関係者からのヒアリング  
日本司法書士会連合会、日本経済団体連合会、経済同友会  
2. 関係省庁からのヒアリング（内閣官房IT総合戦略室）
- 第5回 11月21日** 関係者からのヒアリング  
日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、  
新経済連盟、日本貿易振興機構、ビズシード株式会社、  
株式会社あきない総合研究所
- 第6回 12月13日** 1. 諸外国における取組と我が国の取組に向けた示唆  
2. 関係者からのヒアリング結果の整理（事業者ニーズの把握関係）
- 第7回 12月20日** 1. 事業者ニーズの把握について  
2. 事業者へのアンケート結果（事業者ニーズの把握関係）  
3. 「規制・行政手続のコスト削減に関する意見募集」の結果  
（事業者ニーズの把握関係）  
4. 他部局における先行的取組の検討状況
- [平成29年]
- 第8回 1月19日** 5. 規制・行政手続コスト削減の重点分野、目標・手法の検討にあたっての論点  
1. 事業者ニーズのとりまとめ  
2. 「重点分野」、「削減目標」、「計画的な取組の推進」についての考え方

-----  
(以下、予定)

- 第9回 1月30日** 関係省庁からのヒアリング（総務省、財務省、経済産業省）
- 第10回 2月2日** 関係省庁からのヒアリング（法務省、厚生労働省、国土交通省）  
（以降、削減の重点分野、目標・手法のとりまとめに向けた議論）
- 3月～4月** 削減の重点分野、目標・手法のとりまとめ